山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

8月号

ベトナム・フエ「フエの王宮」

個別相談をお受けしております！

山口県内事業者の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください！
現地の情報提供から販路の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

□海外展開に関する相談 □各種調査・情報提供 □セミナー開催 □販路開拓・商談サポート支援 □展示会出展支援

【山口県海外ビジネスサポートデスク利用状況】

2025年8月、1社の企業様に「山口県海外ビジネスサポートデスク」のサービスをご利用いただきました。

主な支援内容として、

<基本業務>

-委託者及び県内企業からの各種情報（現地市場・経済情報・展示会情報・現地企業情報等）の照会に対する調査・情報提供 1件
を実施しました。

下記にてご紹介いたします。

事例 1. 飲料メーカー様の海外展開支援

利用メニュー：委託者及び県内企業からの各種情報（現地市場・経済情報・展示会情報・現地企業情報等）の照会に対する調査・情報提供

<背景>

飲料メーカー様より、前月に「台湾で販売してもらえる代理店等を見つけたい」というご相談をいただいた件で、台湾現地にて引き続きサポートをおこなっております。

<対応>

台湾にて現地企業への商品のご紹介を開始し、現地情報調査と定期的な進捗報告をおこなっております。

【様々なサポートメニュー】

現地情報の提供や現地調査の他にも、商談マッチング、商談同席、現地職員同行など様々なサポートデスクメニューがございます。

「こんなことをしてみたいが、こういうことはできるか？」など、まずはご相談からでもお気軽にお申し込みください！

<利用方法>

- 利用料：無料
- 利用方法：やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。
- その他：山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者様ご自身での自己負担となります。

<申込み・問い合わせ先>

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点

〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階

TEL：083-902-3722 E-mail：jigyo@yipf.or.jp

(文責：株式会社日本アシスト 大畑 満帆)

現地からお届け！ 最旬情報 -ベトナム編-

「ポストチャイナの最有力候補」「ASEAN の成長エンジン」——こう称されるベトナムは、皆様も一度はその名を耳にされたことがあるでしょう。しかし、ダイナミックな変化の最前線で今、何が起きているのか、その実態をご存知でしょうか。今回は、目覚ましい経済成長を続けるベトナムに焦点を当て、現地のリアルな姿を 4 つの「最旬キーワード」から深掘りしてお伝えします。本記事が、皆様の海外展開への新たな一歩を踏み出すための、実践的なヒントとなれば幸いです。

キーワード 1：【消費】オンラインが主戦場！ 熱狂する E コマース市場

ベトナムの消費を語る上で、もはや E コマース（電子商取引）は欠かせない存在です。その背景には、1 億 300 万人という豊富な人口（ベトナム統計局、2023 年国勢調査）、平均年齢約 33 歳という若さ（国連「世界人口推計 2024 年版」）、そして急速に普及が進むスマートフォンによるデジタル社会の成熟があります。

Google、Temasek、Bain & Company が 2023 年 11 月に発表した共同レポート「e-Conomy SEA 2023」によれば、ベトナムのデジタル経済の GMV（総流通総額）は 2023 年に 300 億ドルに達し、2025 年には 450 億ドル近くまで成長すると予測されています。これは東南アジア地域で最も高い成長率（年平均成長率 20%）です。現地消費者が日常的に利用するのは、Shopee、Lazada、Tiki といった巨大 EC プラットフォーム。中でも爆発的な成長を見せているのが、TikTok Shop です。2022 年 4 月のサービス開始からわずか 2 年で、市場シェア第 2 位まで躍進しました（YouNet ECI、2024 年第 1 四半期レポート）。インフルエンサーがライブ配信で商品を紹介し、視聴者がその場で購入する「ライブコマース」は、もはや社会現象と化しています。2024 年の TikTok Shop Summit Vietnam で発表されたデータによれば、大規模なライブコマースイベントでは、トップセラーが 1 回の配信で 40 万件以上の注文を獲得することもあり、特に若年層を中心に消費行動を大きく変えつつあります。

このデジタル消費の波は、山口県企業の皆様にとって、ベトナム市場への新たな扉となります。物理的な距離や複雑な流通網を飛び越え、自社製品を現地消費者に直接アピールできるのです。県産素材を活かした化粧品やユニークなデザインの雑貨などは、ライブコマースでのストーリー性の高い商品として大きな可能性を秘めています。Facebook や Zalo などの SNS を活用してファンコミュニティを形成できれば、さらなるビジネスチャンスが広がるでしょう。

キーワード 2：【意識】「健康・環境」が新しい価値基準に

経済的な豊かさは、人々の価値観にも変化をもたらしています。世界銀行の分類によれば、ベトナムは 2023 年に低所得国から高中所得国への移行が視野に入っており、都市部中間層以上の消費者は、暮らしの「質」を重視するようになりました。この変化が最も顕著なのが「食」の分野です。ホーチミンやハノイの高級スーパーでは、「Organic」や「無添加」を謳う商品が人気を集め、子供に安全なものを与えたいと願う若い親世代の姿が目立ちます。

ジェトロが 2024 年 3 月に実施した「ベトナム消費者の日本産食品に対する意識調査」でも、ベトナム消費者の 82% が日本産食品に「安全」「高品質」というイメージを持っていることが明らかになっています。山口県の新鮮な農水産物や、丁寧に作られた加工食品にとって、これは大きな追い風です。健康への関心は、フィットネスやウェルネス分野にも広がっています。ベトナムフィットネス協会によると、2025 年現在、全国のフィットネスジム数は、2020 年比で 3 倍以上に増加、高品質なプロテインやサプリメントの市場規模も年率 25% で成長しています。

さらに注目すべきは、「環境（サステナビリティ）」への意識の芽生えです。ベトナム政府は 2021 年 11 月の COP26 において「2050 年カーボンニュートラル達成」を国際公約として表明し、2022 年 7 月には「気候変動に関する国家戦略（Decision No.896/QD-TTg）」を承認しました。企業・消費者ともにプラスチック削減やリサイクルへの関心が高まっています。エコバッグはもちろん、詰め替え用洗剤や環境配慮型製品が市場に登場し始めました。「Made in Japan」の高品質イメージに「環境に優しい」という価値を付加できれば、強力な差別化要因となるでしょう。

キーワード3：【産業】進化する「世界の工場」- DXとGXの波

「安価な労働力による生産拠点」という従来のベトナムのイメージは、もはや過去のものであります。ベトナム統計局によると、2024年の最低賃金は2019年比で約40%上昇しており、産業構造の転換が急務となっています。ベトナム政府は2023年5月に承認した「第8次国家電力開発計画（PDP8）」において、産業高度化を国家戦略に掲げ、2つの変革を推進しています。

第一は、DX（デジタルトランスフォーメーション＝デジタル技術による業務・ビジネスの変革）による工場のデジタル化。ベトナム情報通信省の「国家デジタル変革プログラム2025」では、2025年までに製造業の50%がスマート工場技術を導入することを目標としています。第二は、GX（グリーントランスフォーメーション＝環境負荷低減による持続可能な成長への転換）による環境対応。2022年12月に合意された「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」により、日本を含む支援国から今後3～5年で155億ドルの資金支援を受けることが決定しています。

この産業構造の転換は、山口県の製造業関連企業にとって、新たな事業機会の宝庫です。

- 工場の自動化・省人化に貢献する精密部品や制御システム
- エネルギーコスト削減を実現する高効率設備やコンサルティング
- 環境規制対応のための水処理技術や分析機器

これらの分野では、日本の技術とノウハウへの信頼が厚く、ベトナム外国投資庁（FIA）の2024年レポートによれば、日系企業はもちろん、成長著しい現地企業も競争力強化のパートナーを求めています。皆様の技術が、ベトナム産業の次なるステージを支える可能性があります。

キーワード4：【交流】人と食で深まる絆、広がるビジネス

日越間の空路はコロナ禍を経て力強く回復・増便し、両国の交流はかつてない活況を呈しています。この人の往来は、インバウンド（訪日観光）とアウトバウンド（輸出）の両面で新たなビジネスを創出しています。

インバウンドでは、日本政府観光局（JNTO）の2025年1月発表によると、2024年の訪日ベトナム人観光客は62万1,100人と過去最高を更新しました（2019年比25.5%増）。注目すべきは旅行形態の変化。東京・大阪・京都のゴールデンルートだけでなく、地方の文化や自然、食を深く体験したい個人旅行者（FIT）が全体の約40%を占めるまでに増えています。山口県の角島大橋の絶景、本場のふぐ料理、瀬祭に代表される地酒は、SNSで情報収集するベトナムの若い世代や富裕層にとって魅力的なコンテンツです。アウトバウンドでは、農林水産省の2025年2月発表データによると、2024年の日本の農林水産物・食品輸出額は初めて1.5兆円を突破し、ベトナム向けも前年比15%増と好調です。寿司やラーメンに加え、高級和牛や贈答用の日本産フルーツ（シャインマスカット等）の人気も高まっています。実際、私が拠点とするシンガポールでは、市場の成熟化とコスト高に苦戦する日本食レストランオーナーが、続々とベトナム進出の可能性を探っています。ホーチミンへの視察が活発化しているのは、市場の将来性を物語る証左でしょう。

日越経済連携協定（JVEPA、2009年発効）や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP、ベトナムは2019年発効）による関税面のメリットも輸出を後押ししています。山口県の新鮮な海の幸、こだわりの調味料、個性豊かな地酒が、1億人を超える市場を掴むポテンシャルは計り知れません。人とモノの活発な交流は、ビジネス機会を創出するだけでなく、両国の相互理解を深める土台となります。この良好な関係を、皆様のビジネス成長に活かしてみませんか。

ご相談は、山口県海外ビジネスサポートデスクまでお気軽にどうぞ！ 私たちは、皆様の挑戦を全力でサポートいたします。
（文責：NIHON ASSIST SINGAPORE PTE.LTD. Managing Director 関 泰二）